



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 山九株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9065 URL http://www.sankyu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 中村 公一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 諸藤 克明 (TEL)03 (3536)3939
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	89,128	8.4	4,073	11.7	3,859	4.0	1,383	34.1
22年3月期第1四半期	82,190	10.9	3,646	32.2	3,711	33.1	2,099	27.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.45	-
22年3月期第1四半期	6.76	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	297,467	100,596	33.1	317.27
22年3月期	297,038	103,107	34.1	325.74

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 98,518百万円 22年3月期 101,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0.00	-	9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	189,000	1.5	10,000	15.8	9,600	14.9	4,600	28.8	14.81
通 期	380,000	1.9	20,200	7.0	19,200	4.6	10,200	13.5	32.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更：有
以外の変更：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	326,078,030株	22年3月期	326,078,030株
期末自己株式数	23年3月期1Q	15,559,822株	22年3月期	15,549,950株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	310,522,439株	22年3月期1Q	310,583,034株

（四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P.3
2 . その他の情報.....	P.3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P.3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P.3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P.4
3 . 四半期連結財務諸表.....	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P.5
(2) 四半期連結損益計算書.....	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P.8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P.9
(5) セグメント情報.....	P.9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P.10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国など新興国の急速な経済成長に牽引され堅調となっており、企業収益や消費動向にも改善の兆しが見られます。然しながら欧州の財政不安に端を発した株安や円高の影響もあり、回復の力強さには欠ける状況で推移しております。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流分野では、コンテナ荷役や輸出入業務、お客様工場構内での取扱量が増加しております。一方、機工分野では、大型設備工事案件が少ないながらも、保全作業は堅調に推移しております。

かかる事業環境下、当社連結グループといたしましては、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は891億28百万円と前年同期比8.4%の増収となりました。

また、利益面においては営業利益が40億73百万円と11.7%の増益、経常利益は38億59百万円と4.0%の増益、四半期純利益は13億83百万円と34.1%の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業は、主要港のコンテナ取扱量が大幅に増加し、輸出入作業も同様に増加しました。また工場構内での作業は、主要なお客様の生産量回復を受けて取扱量が増加しました。売上高は499億1百万円と前年同期比14.1%の増収、営業利益は10億8百万円と296.0%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は56.0%であります。

機工事業

機工事業は、前年同期には大型設備工事があったことで好調でしたが、当第1四半期は予定された工事の遅れなどもあり全体的に工事量が減少しました。保全作業については主要なお客様の工場構内での整備作業が増加しており、特に石油・石化関連でのお客様設備のSDM(大型定期修理工事)作業は堅調に推移しております。売上高は346億34百万円と前年同期比1.0%の増収、営業利益は29億23百万円と13.7%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は38.9%であります。

その他

その他は、工事量に連動して機材賃貸の減少があるものの、不採算工事等の収益性は改善しました。売上高は45億93百万円と前年同期比10.8%の増収、営業利益は1億34百万円と236.7%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は5.1%であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,308億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円(0.8%)増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収による減少、仕掛工事の増加による未成作業支出金の増加等の差によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,666億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円(0.3%)減少しました。主な要因は、設備投資による建物及び構築物の増加があるものの、当第1四半期連結会計期間末における時価評価による投資有価証券の減少等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,104億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億97百万円(3.1%)増加しました。主な要因は、短期借入金の減少があるものの、賞与、納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーでの調達による増加等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は863億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円(0.4%)減少しました。主な要因は、長期借入金や退職給付引当金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は1,005億96百万円であり、前連結会計年度末に比べ25億11百万円(2.4%)減少しました。主な要因は、利益剰余金の配当による減少、株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1ポイント下回る33.1%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期終了時点における業績は、概ね計画通りに推移しており、通期業績につきましては、現在のところ平成22年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便的な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税

率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、8億99百万円減少しております。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,353	16,933
受取手形及び売掛金	90,403	95,500
有価証券	1,498	1,771
未成作業支出金	7,667	6,014
その他	14,104	9,838
貸倒引当金	177	187
流動資産合計	130,849	129,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,958	50,036
土地	48,020	47,989
その他(純額)	20,181	21,051
有形固定資産合計	120,160	119,078
無形固定資産		
投資その他の資産	5,355	5,329
投資有価証券	16,698	19,109
その他	25,788	25,040
貸倒引当金	1,385	1,390
投資その他の資産合計	41,101	42,759
固定資産合計	166,617	167,167
資産合計	297,467	297,038

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,250	48,029
短期借入金	24,116	32,015
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
未成作業受入金	2,727	1,830
その他	22,376	25,297
流動負債合計	110,470	107,173
固定負債		
長期借入金	32,293	33,338
退職給付引当金	38,764	39,350
その他	15,342	14,069
固定負債合計	86,399	86,757
負債合計	196,870	193,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	67,306	68,723
自己株式	5,666	5,662
株主資本合計	102,203	103,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,366	3,887
繰延ヘッジ損益	422	384
土地再評価差額金	2,474	2,474
為替換算調整勘定	3,154	3,503
評価・換算差額等合計	3,685	2,474
少数株主持分	2,077	1,957
純資産合計	100,596	103,107
負債純資産合計	297,467	297,038

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	82,190	89,128
売上原価	75,804	82,255
売上総利益	6,386	6,872
販売費及び一般管理費	2,739	2,799
営業利益	3,646	4,073
営業外収益		
受取利息	103	87
受取配当金	240	220
その他	281	266
営業外収益合計	625	574
営業外費用		
支払利息	316	306
為替差損	-	170
その他	244	311
営業外費用合計	560	788
経常利益	3,711	3,859
特別利益		
助成金収入	332	-
特別利益合計	332	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	879
特別損失合計	-	879
税金等調整前四半期純利益	4,043	2,980
法人税等	1,905	1,531
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,448
少数株主利益	39	65
四半期純利益	2,099	1,383

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,043	2,980
減価償却費	2,557	2,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	879
受取利息及び受取配当金	343	343
支払利息	316	306
売上債権の増減額(は増加)	11,139	5,291
未成作業受入金の増減額(は減少)	4,133	872
仕入債務の増減額(は減少)	107	789
未成作業支出金の増減額(は増加)	9,058	1,644
その他	9,523	5,634
小計	3,157	6,207
利息及び配当金の受取額	364	321
利息の支払額	295	245
法人税等の支払額	4,916	2,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,430	2,888
無形固定資産の取得による支出	379	288
その他	134	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,945	2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,207	21,434
短期借入金の返済による支出	30,872	29,109
長期借入金の返済による支出	1,535	1,284
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	15,000	12,000
配当金の支払額	2,802	2,801
その他	946	899
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050	660
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,193	418
現金及び現金同等物の期首残高	20,047	16,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,854	17,280

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	43,741	34,301	4,146	82,190	-	82,190
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,758	1,035	1,585	4,379	(4,379)	-
計	45,500	35,337	5,732	86,569	(4,379)	82,190
営業利益	254	3,388	40	3,683	(36)	3,646

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
これにより、機工事業では売上高5,091百万円及び営業利益773百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が143百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。
なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上輸送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行なっております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,901	34,634	84,535	4,593	89,128	-	89,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,495	896	2,391	1,490	3,881	3,881	-
計	51,396	35,530	86,926	6,083	93,010	3,881	89,128
セグメント利益	1,008	2,923	3,932	134	4,067	6	4,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。